

令和6年度

東京都水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年度東京都水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和 7 年 9 月 4 日

東京都監査委員	保	坂	まさひろ
同	中	村	ひろし
同	茂	垣	之雄
同	後	藤	靖子
同	小	粥	純子

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「－」
- ・増減率の著増は、「－」

令和 6 年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

- 1 審査の対象 令和 6 年度東京都水道事業会計（水道局所管）
- 2 審査の期間 令和 7 年 6 月 3 日から同年 9 月 4 日まで
- 3 審査の方法

決算審査については、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合しかつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、公営企業の管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和 2 年東京都監査委員告示第 2 号）に準拠して実施した。

あわせて、事業運営については、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第 2 審 査 の 結 果

1 決算について

審査に付された水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、重要な点で法令に適合しかつ正確であると認められる。

2 事業運営について

水道局は、水道法（昭和 32 年法律第 177 号）に基づく、「水道事業」を行っており、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

都の水道事業は、高度経済成長期の需要拡大に対応した施設の整備、河川の水質悪化に伴う高度浄水処理の導入など、時代に合わせた施策を推進し、安全でおいしい高品質な水を安定して供給している。

事業規模は、水源量は日量 680 万 m³、浄水場の施設能力は日量 684 万 m³、配水管の延長は 2 万 7,584 km に達し、区部及び多摩地区 26 市町の 1,239 km² の区域に及び、1,387 万人の都民に水道水を供給しているほか、武蔵野市、昭島市及び羽村市に対し暫定分水を行っている。

局は、令和 3 年 3 月に「東京水道経営プラン 2021」（計画対象期間：令和 3 年度から令和 7 年度まで。以下「プラン 2021」という。）を策定した。プラン 2021 の中で、安全でおいしい水を安定供給するため、送水管のネットワーク化、大規模浄水場の更新に備えた代替浄水施設の整備、お客さまサービスの向上などのほか、業務の効率化による健全な財政運営に取り組むこととしている。

都の推計によると東京の人口は令和 12 年をピークに減少に転じると見込まれている。これに伴い、局は、料金収入が減少していくと予測される中においても、高度経済成長期に集中的に整備された浄水場などの水道施設を更新していく。

また、浄水場の更新に当たっては、安定給水を確保した上で、水道需要の動向、補修や停止リスクによる能力低下などを考慮しつつ、施設能力をダウンサイジングしていく。

令和6年度は、災害や事故の時だけでなく、更新などの工事の際にもバックアップ機能を確保するために、導水施設の二重化の一環で行った東村山境線（仮称）のトンネル築造工事のほか、給水所の新設に当たり王子給水所（仮称）で配水池築造工事等を実施した。

そうした中で、令和6年度の水道事業の経営の概況は、前年度と比べて、総配水量の増加に伴い給水収益は増加したものの、受託事業収益の減少により営業収益は減少している。

一方、労務単価の上昇や物価高騰により、水道施設・管路等の更新や維持管理等の営業費用が増加していることから、営業損失は拡大しているが、土地物件収益や受取利息等の営業外収益の増加により経常利益を確保している。

今後も労務単価の上昇や物価高騰は続く見込まれることから、局には、業務の効率化など徹底した経営努力により、健全な財政運営を行うことが求められる。

継続的な水道施設の整備や更新のため、引き続き、建設・維持管理コスト縮減などの経費節減や資産の有効活用等による収入確保の取組を進めていく必要がある。

第3 経営の状況

1 事業概要

(1) 給水件数と配水量の推移

令和6年度末の給水件数は、818万件で、前年度と比較して、10万5千件（1.3%）増加している。年間総配水量（浄水場から送水された水量）は、15億2,813万 m^3 であり、150万 m^3 （0.1%）増加している。また、1日最大配水量は、446万 m^3 となっている。

【表1 過去5年間の給水件数と配水量の推移】

年度			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
項目							
給水件数（千件）			7,821	7,866	7,975	8,082	8,188
増(△)減	量（千件）		5	45	108	107	105
	率（%）		0.1	0.6	1.4	1.3	1.3
年間総配水量（千 m^3 ）			1,540,872	1,521,391	1,516,653	1,526,631	1,528,132
増(△)減	量（千 m^3 ）		△ 1,864	△ 19,481	△ 4,737	9,977	1,501
	率（%）		△ 0.1	△ 1.3	△ 0.3	0.7	0.1
1日最大配水量（千 m^3 ）			4,531	4,430	4,503	4,476	4,462
増(△)減	量（千 m^3 ）		31	△ 101	72	△ 27	△ 13
	率（%）		0.7	△ 2.2	1.6	△ 0.6	△ 0.3

（注）増減は、前年度に対するものである。

(2) 施設整備事業の状況

施設整備事業について、プラン2021の計画期間のうち令和6年度までの累積執行状況及び令和6年度の執行状況は、表2のとおりである。

ア 水源及び浄水施設整備事業

安定的な給水のために水源の確保及び既存施設の更新を行うとともに、水源及び浄水場の耐震化を進めている。更新時期を迎える浄水場については、更新に伴い低下する施設能力相当の代替浄水場をあらかじめ整備した上で、更新に着手する。令和3年度からは、東村山浄水場の代替浄水場として境浄水場の再構築を行っている（図2）。

イ 送配水施設整備事業

安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化のため、送配水管の新設、配水管の耐震継手管への更新、配水池等の整備を行っている。

ウ 給水設備整備事業

安全でおいしい水を安定して供給するため、私道内における給水管の整備や、長期不使用給水管の整理を進め、給水環境の改善を図っている。

【表2 施設整備事業】

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度執行状況				プラン2021の計画期間計		
	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度 への 繰越額	計画額 (C)	執行済額 (D)	累積執行率 (D)/(C)×100
水源及び浄水施設 整備事業	32,416	21,245	65.5	3,072	122,900	78,937	64.2
	(1,793)						
送配水施設整備事業	169,085	153,331	90.7	15,609	759,600	599,456	78.9
	(10,037)						
給水設備整備事業	12,384	12,360	99.8	-	54,500	41,804	76.7
	(-)						
合計	213,887	186,936	87.4	18,681	937,000	720,198	76.9
	(11,830)						

(注) 予算額(A)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

【図2 境浄水場の再構築】



工事中（土留及び土工事）



完成イメージ（高度浄水施設の導入）

2 経営成績

(1) 経営成績の推移

過去5年間の経営成績の概要の推移は、表3のとおりである。

営業収益の多くを占める給水収益は、総配水量の増加に伴い増加している。

しかし、令和6年度は、令和4年度末に廃止となった工業用水道事業の利用者を対象に実施した節水設備の設置等の支援が減ったことにより受託事業収益が減少したことで、営業収益は減少している。

営業費用は、水道施設・管路等の更新及び維持管理などに伴い減価償却費や配水費等が増加の傾向にあるとともに、近年の労務単価の上昇や物価高騰は更新や維持管理コストの増加に拍車をかけていることから増加している。

このため、図3のとおり、営業収益の増加以上に営業費用の増加が著しいことから、令和5年度には営業損失となり、令和6年度は営業損失が拡大しており、局は、事務事業の効率化や建設・維持管理コストの縮減等による経費縮減と収入確保を図ることとしている。

なお、令和6年度の経常損益については、テナント空室区画の速やかな入れ替えなどに伴う土地物件収益の増加とともに、預金金利の上昇に伴う受取利息の増加の影響で、図4のとおり営業外損益（注）が増加したことにより利益を確保している。

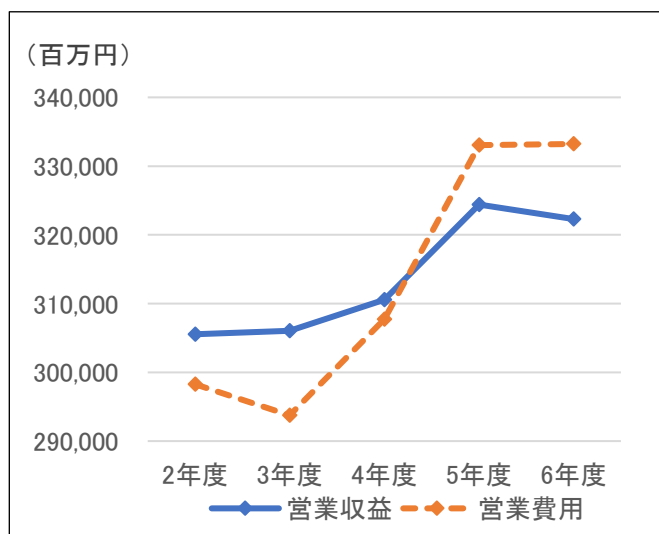
（注）営業外損益とは、営業外収益から営業外費用を引いた金額である。

【表3 過去5年間の経営成績の概要の推移】

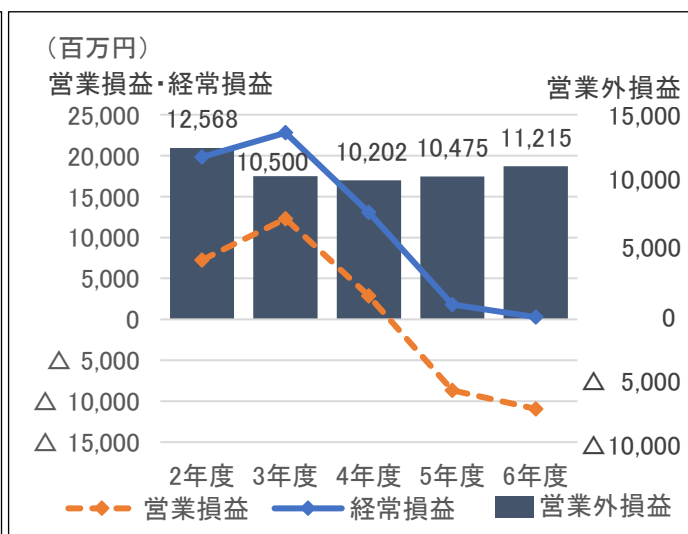
(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	305,542	306,044	310,574	324,405	322,283
うち給水収益	273,108	273,274	276,662	282,728	285,847
うち受託事業収益	3,461	3,355	3,142	8,137	3,540
営業費用	298,278	293,751	307,711	333,077	333,219
うち原水費	13,911	14,117	13,578	14,220	15,324
うち浄水費	28,652	26,356	31,265	29,448	31,079
うち配水費	111,852	115,154	122,945	136,149	132,048
うち給水費	18,554	18,117	18,743	20,978	22,259
うち総係費	13,509	13,599	14,069	15,285	16,650
うち減価償却費	76,918	72,607	73,253	76,338	78,372
うち受託事業費	3,461	3,355	3,142	8,137	3,540
営業損益	7,264	12,292	2,863	△ 8,672	△ 10,936
営業外収益	16,449	14,085	13,773	14,062	14,821
うち受取利息	103	132	160	191	556
うち土地物件収益	7,886	7,929	7,382	7,218	7,833
うち長期前受金戻入	6,452	4,211	4,055	4,209	4,121
営業外費用	3,880	3,585	3,570	3,586	3,606
うち企業債利息等	3,165	2,740	2,440	2,427	2,601
(参考：営業外損益)	12,568	10,500	10,202	10,475	11,215
経常損益	19,833	22,792	13,065	1,803	279
特別利益	-	2,360	6,987	828	951
特別損失	-	-	-	443	-
当年度純損益	19,833	25,153	20,052	2,188	1,230

【図3 過去5年間の営業収益及び営業費用の推移】



【図4 過去5年間の営業損益、経常損益及び営業外損益の推移】



3 財政状態

(1) 財政状態の推移

過去5年間の財政状態の概要の推移は、表4のとおりである。

水道事業は水源施設をはじめ浄水場から配水施設に至るまで膨大な施設・設備を必要とする「装置産業」であることから、令和6年度末で資産合計に占める有形固定資産の割合は87%となっており、有形固定資産は資産合計の多くを占めている。水道施設の更新に伴い、図5のとおり有形固定資産は増加している。

また、水道施設の更新に当たり、企業債を財源の一部としていることから、図6のとおり企業債は増加している。

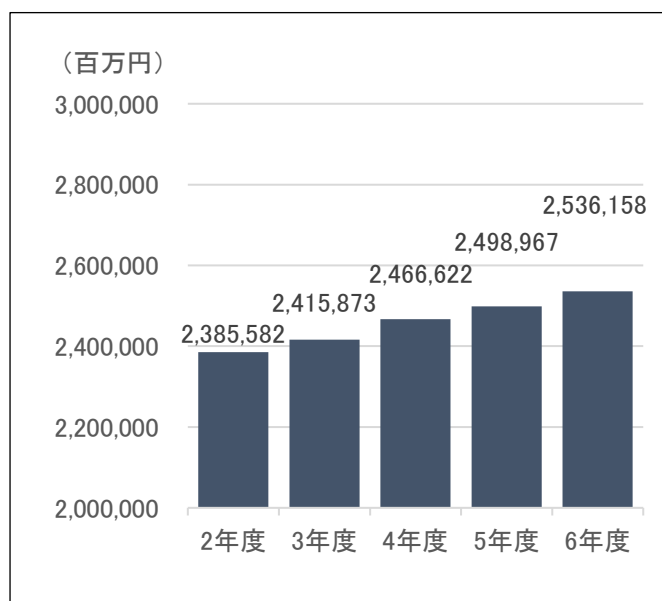
なお、企業債の発行に当たっては、他の大規模水道事業体の数値も参考に、将来の負担を考慮し、給水収益に対する企業債元利償還金の割合を20%以下（令和6年度は4.9%）、給水収益に対する企業債残高の割合を300%以下（令和6年度は97.4%）を目標としている。

【表4 過去5年間の財政状態の概要の推移】

（単位：百万円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	2,484,858	2,516,334	2,572,495	2,602,376	2,636,236
うち有形固定資産	2,385,582	2,415,873	2,466,622	2,498,967	2,536,158
流動資産	292,096	298,969	280,196	288,545	277,443
繰延勘定	3	2	1	1	1
資産合計	2,776,958	2,815,306	2,852,693	2,890,923	2,913,681
固定負債	263,746	267,497	282,187	291,974	325,726
うち企業債	214,381	220,508	235,313	255,543	294,857
流動負債	157,003	169,282	174,454	203,061	189,812
うち企業債	19,923	19,153	17,189	15,469	11,512
繰延収益	157,154	153,894	150,869	147,655	146,608
負債合計	577,904	590,674	607,511	642,692	662,147
資本金	1,859,092	1,871,689	1,885,172	1,920,013	1,938,899
剰余金	339,962	352,942	360,009	328,218	312,634
資本合計	2,199,054	2,224,631	2,245,182	2,248,231	2,251,533
負債資本合計	2,776,958	2,815,306	2,852,693	2,890,923	2,913,681

【図 5 過去 5 年間の有形固定資産の推移】



【図 6 過去 5 年間の企業債残高の推移】

